

静岡新聞 2026 年 5 月 20 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

トランプ政権は海外からの企業による投資を積極的に増やそうとしてきた。生産や研究開発などのために企業が海外で投資を行うことを、(海外)直接投資と呼ぶ。米国には巨額の直接投資が入ってきており、それが米国の経済成長の原動力になってきた。トランプ政権はこの直接投資の受け入れに特に熱心で、トランプ関税などの交渉の場でも、米国への投資受け入れを強く求めてきた。

鉄鋼産業のケースが興味深い。米国は鉄鋼やアルミなどの国内産業保護の目的で50%という高い関税を課している。この高い関税率では、海外から米国へ鉄鋼製品を輸出するのは難しい。そこで、日本製鉄はUSスチールの買収に踏み込んだ。米国へ直接投資をすることで、輸出ではなく、現地生産という道を選んだのだ。日本のメーカーが得

海外からの直接投資 拡大期待

意とする高機能の鉄鋼製品において米国市場の存在は非常に大きい。皮肉な話ではあるが、米国の鉄鋼製品への関税率が非常に高いので、USスチールの鉄鋼製品は海外の企業との競争から守られている。

直接投資は経済グローバル化の流れの中でますます重要な役割を果たすようになってきている。企業にとっては海外へ直接投資を行うことが業績向上の重要な手段となるし、国や地域にとっては海外からより多くの直接投資を受け入れることが経済活性化を促すことになる。

ところが残念なことに、日本に対する海外からの直接投資の規模は非常に小さい。対内直接投資の残高をその国の経済規模である国内総生産(GDP)で割って比較してみると、日本に入っている直接投資の残高の規模は、世界の主要国の中では最も低水準となっている。日本の企業は海外に多くの投資を行っているが、日本に投資を行っている企業は非常に少ないのだ。

海外から日本への直接投資が少ないのには、いろいろな理由が考えられる。日本の社会が閉鎖的で外国の企業が活動する環境が整っていない。例えば、英語が通じにくい社会で、医療や教育のサービス

が受けにくい。20年以上もデフレの中にあつて、日本経済が投資先として魅力がなかったという評価もあった。

ただ、こうした環境も今、大きく変わろうとしている。海外からより多くの投資を受け入れようと、海外の企業が日本国内でビジネスを展開しやすいような制度改革に、国も地域も取り組んできた。台湾の半導体メーカーのTSMCによる直接投資によって経済の活性化が進む熊本のようなケースが出てきて、直接投資を受け入れることが経済の活性化に寄与するということを意識する地域が増えていく。

米中での産業の対立や円安による日本市場のコスト低下の動きは、グローバルなサプライチェーン(供給網)の中での日本の位置を変えようとしている。日本の国内で生産を行うことが、グローバルでの競争力の向上につながると思われる企業も増えていく。先にあげた熊本のTSMCのケースは、米中の半導体摩擦から生まれた生産拠点の立地の変更によるものである。熊本での生産コストが円安などによって下がっていることも背景にある。海外からの直接投資を推進する動きが日本全土に広がることを期待したい。